


在外研究員研究報告書

2021年9月6日 受付

所 属	グローバル・スタディーズ研究科		氏 名	太 田 修	
職 名	教授				
研究課題名	「戦後日韓関係における「過去の克服」と韓国民主化について」(COVID-19感染症拡大による研究環境の急変により予定していた研究課題「解放後の南北朝鮮の社会と文化、朝鮮戦争と日本」から変更。詳細は別紙「研究成果の概要」に記載)				
研究期間	2020年 10月 1日 ~ 2021年 3月 30日				
滞在期間 ・滞在地 研究調査先	滞在期間	滞 在 地	研究・調査先		
	2020年10月1日~2021年3月17日	大韓民国ソウル特別市	高麗大学校		
研究費	219.2 万円		研究成果の概要	別記 4,000字程度	
発 表	題 目 名	発表学術誌名Vol. No.		発行年月日	
	真実究明, 権力と政治-1950年代日韓会談での朝鮮人強制動員被害問題をめぐって	『社会科学』51巻第4号		2022年2月予定	
	著 書 名	発行所名		発行年月日	
	太田修編著『同志社コリア研究叢書4 植民地主義、冷戦から考える日韓関係』(全体編集、「はじめに」と第9章を執筆)	同志社コリア研究センター		2021年3月19日	
演 題	講演学会名		講演年月日		
Critique of Argument that Korea-Japan Claims Settlement Agreement Signifies "Resolution" -Focusing on the "Economic Cooperation" Method	Korea-Japan Relations: Beyond the 1965 System/Host : The Johns Hopkins SAIS Korea Studies & Korea Development Institute of School (KDIS)		2020.10.7		

1. 概況と研究テーマ

2020年初めに始まったCOVID-19感染症拡大のため、当初予定していた米国メリーランド大学カレッジパーク（University of Maryland, College Park）へは渡航できず、同年4月から9月にかけて予定していた、同大学内のプランゲ文庫、近隣に位置する国陸公文書館、議会図書館などでの調査、およびそれに基づく研究は実施できなかった。そのため、その半年間は国内研究に切り替えた。

2020年10月から2021年3月にかけて予定していた韓国高麗大学校での在外研究は、さまざまな制約や困難がともなったものの、ほぼ予定通り遂行することができた。

ただし、以上のようなCOVID-19感染症拡大による研究環境の急変により、当初予定していた研究課題「解放後の南北朝鮮の社会と文化、朝鮮戦争と日本」を、「戦後日韓関係における「過去の克服」と韓国民主化について」と変更し、2020年4月から2021年3月までの約1年間にわたる、上記の国内研究、および在外研究期間中、以下の2つの研究テーマを設定して研究を遂行した。

- (1) 日韓条約と「過去の克服」
- (2) 日本から見た韓国民主化の歴史

2. 研究成果の概要

(1) 日韓条約と「過去の克服」

この研究テーマについては、以下のような4つの作業を遂行することができた。

①Korea-Japan Relations: Beyond the 1965 System/Host : The Johns Hopkins SAIS Korea Studies & Korea Development Institute of School (KDIS)での報告文の執筆と発表

2020年10月5日と7日にオンライン開催されたシンポジウム（Korea-Japan Relations: Beyond the 1965 System/Host : The Johns Hopkins SAIS Korea Studies & Korea Development Institute of School (KDIS)/Zoom）で、‘Critique of Argument that Korea-Japan Claims Settlement Agreement Signifies “Resolution”-Focusing on the “Economic Cooperation” Method’というテーマで発表した（発表論文も提出）。

ここでは、テーマの通り、日韓の「過去」をめぐる問題が1965年に締結された日韓請求権協定によって「解決済み」だとする議論を、その協定の核心の一つである「経済協力」方式に焦点をしばり、批判的に論じた。2018年韓国大法院での「徴用工」問題をめぐって日韓関係が悪化している状況の中で、韓国、米国、日本の現代日韓関係を専門とする研究者らと、たいへん有意義な議論ができた。

また10月28日には、上記のシンポジウムに関連して、韓国慶北大学校法科大学院の金

昌禄（キム・チャンノク）教授の主催で開催されたオンラインセミナーに参加し、10月5日、7日のシンポジウムでの発表について韓国の4名の研究者（金昌禄教授、ソウル大学校日本学研究所の南基正（ナム・ギジョン）教授、釜山大学校法科大学院の朴培根（パク・ベグン）教授、KDI韓国開発研究院のイムウォニョク教授）と討論を行い、議論をより深めることができた。

②論文「真実究明、権力と政治－1950年代日韓会談での朝鮮人強制動員被害問題をめぐって」の執筆

すでに原稿を執筆し、同志社大学人文科学研究所の雑誌『社会科学』第51巻第4号（2022年2月発効予定）に投稿した。その概要は以下のとおりである。

2005年以降に開示された日韓会談資料に依拠し、1950年代の日韓会談における強制動員被害問題の議論の過程、とりわけ日本側が構想した「コンパッショネート・リーズン」論（あるいは「道義的責任」論）、および「ファクト・ファインディング」の内実について、「過去の克服」の視点から批判的に論じた。

第1次日韓会談で韓国政府は、日中戦争およびアジア太平洋戦争時の強制動員被害を、「韓人戦没者弔慰金及び遺族慰謝料」、「韓人傷病者慰謝料及び援護金」、「韓人被徴用者未収金」、「韓人被徴用者慰謝料」として、日本側に提示した。

これに日本側は「道義的責任」論、「ファクト・ファインディング」によって対処しようとした。それらは、真実究明の可能性が皆無ではなかったことを示しているが、基本的には植民地支配正当論を前提とし、戦時強制動員の責任を回避する弥縫策として機能した。

③高麗大学校図書館に所蔵されている兪鎮午文書の閲覧

日韓国交正常化交渉の予備会談（1951.10-1952.2）、第1次会談（1952.2-4）、第2会談（1953.4-7）、第5次会談（1960.10-1961.5）に深く関与した韓国側代表の兪鎮午（ユ・ジンノ。当時、高麗大学校総長）の日韓会談関連文書が高麗大学校博物館玄民文庫に所蔵されている。今回の在外研究期間中に、私を受け入れてくれた高麗大学校文科大学の許殷（ホ・ウン）教授の助けを得て、その文書を閲覧することができた。ただし、残念なことに、兪鎮午の遺族の要望で、関係資料を論文に引用することは禁じられている。そのため、せっかく兪鎮午文書を閲覧できたが、その内容を論文に引用することはできない状態だが、今回の文書閲覧がまったく無益だとはいえず、今後もそれらの文書の内容を念頭に研究を遂行することが可能である。

④「日韓会談文書情報公開アーカイヴズ」の本格稼働

2016年度科学研究費助成事業の基盤研究（B）「日韓国交正常化交渉および戦後日韓関係に関する基礎的研究」（課題番号：16H03481）の成果の一部であるが、今回の国内、在外研究で集中的に作業を行い、「日韓会談文書情報公開アーカイヴズ」（<http://www.f8.wx301.s>

milestart.ne.jp/) を本格稼働することができた。

このアーカイブズは、「日韓会談文書全面公開を求める会」(「求める会」)¹の取り組みによって公開された日韓会談文書(1951年10月から1965年6月まで日本国と大韓民国の間で行われた日韓国交正常化交渉の過程で作成された日本の公文書)1916ファイル(約6万ページ)を、文書名、作成年月日、キーワードなどで検索できるようにしものである。その作業は「日韓会談文書等管理委員会」と共同で進められ、また多くのアルバイトの方々の支援を得て行われた。今後も新しい文書が開示されれば追加していく予定である。

(2) 日本から見た韓国民主化の歴史

この研究テーマについても、以下のような3つの作業を行った。

①『同志社コリア研究センター叢書4 植民地主義、冷戦から考える日韓関係』の編集、および出版

本書は、2016年度科学研究費助成事業の基盤研究(B)「日韓国交正常化交渉および戦後日韓関係に関する基礎的研究」(課題番号:16H03481)の成果の一部であるが、今回の国内、在外研究で集中的に作業を行うことによって、出版にこぎつけることができた。

本書は三部で構成されている。第一部は、日韓会談の前後に作成された史資料や上記の日韓会談文書を用いた研究からなる(西村直登論文「関東大震災朝鮮人被殺者名簿の生成」、申載浚論文「日韓の同床異夢－国交「正常化」前、日韓両国の経済「協力」論の変容と屈折－」、宮本正明「大韓民国等の財産権に対する措置法」(法律第144号)成立過程の一断面)。

第二部には、冷戦下の地域と経済について論じた研究を収録した(板垣竜太「銀閣寺の38度線－日韓会談期京都の民族学校と地域社会－」、成田千尋「沖縄の韓国人慰霊塔建立と冷戦体制」、福岡正章「日韓密貿易の展開」)。

第三部は、近代および植民地支配に対する知識人や市民の認識、省察について論じた論考を集めた(宋炳巻「アメリカにおける植民地朝鮮認識の原型と地域主義的再解釈」、洪宗郁「近代化論批判と民衆の発見－竹内好と梶村秀樹を中心に－」、太田修「金大中拉致事件から始まった日韓連帯運動－植民地支配の歴史の問い直し－」)。

②論文「金大中拉致時間から始まった日韓連帯運動－植民地謝意の歴史の問い直し－」の執筆

上記①の編著で太田が執筆したこの論文も、2016年度科学研究費助成事業の基盤研究(B)「日韓国交正常化交渉および戦後日韓関係に関する基礎的研究」(課題番号:16H03481)の

¹「求める会」は2005年に発足し、2016年12月23日に解散した。現在、HP「日韓市民でつくる日韓会談文書・全面公開を求める会」(<http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/>)は「日韓会談文書等管理委員会」が管理している。筆者も「求める会」の共同代表として文書公開運動に参加した。

成果の一部であるが、今回の国内、在外研究で集中的に作業を行うことによって、執筆することができた。

1973年金大中拉致事件後に日本で起こった救援運動が、当初はナショナルな主権侵害論によって展開されたが、日本社会変革論と植民地支配責任論による日韓連帯運動へと変容していった様相を描いた。

③金大中、朴正熙らの韓国現代史主要人物の歴史

金大中、朴正熙を中心に、韓国現代史上の主要人物約30名の人物史の基礎的調査、および執筆を行なうことができた。この作業は、集英社創立100周年の企画『シリーズ アジア人物史』全13巻刊行の一環で、筆者が担当する第13巻目の韓国現代史主要人物部分である。筆者が担当する韓国現代史主要人物部分の分量は、400字詰め原稿用紙約100枚で、2022年度に刊行予定である。

金大中（1925－2009）元大統領、朴正熙（1917－1979）元大統領を中心とする約30名（曹奉岩、金鍾泌、文益煥、李兌榮、全泰壹、李承晩、尹潽善、張勉、兪鎮午、鄭一亨、全斗煥、盧泰愚、金泳三、李明博、朴槿恵、盧武鉉、文在寅、金寿煥、咸錫憲、張俊河、金芝河、韓勝憲、池明観、白楽晴、李泳禧、宋建鎬、朴婉緒、金学順、李姫鎬）の韓国現代史上の人物に関連する史資料は、筆者の受け入れ教員である高麗大学校文科大学の許殷教授、同民族文化研究院の鄭炳旭教授、李松順教授らの支援を得て、高麗大学校図書館、同民族文化研究院、またソウル特別市麻浦区にある金大中図書館でほぼ収集できた。

3月には、ソウル特別市麻浦区にある朴正熙記念館、金大中の出生地である荷衣島（全羅南道新安郡荷衣面）にある生家、全羅南道木浦市の金大中ノーベル平和賞記念館、朴正熙の故郷の慶尚北道龜尾市にある生家や中興記念館、歴史展示館、セマウル展示館などをフィールドワークすることができた。

原稿も、現時点で90%ちかく執筆できており、夏休みが終わるころには出版社に提出する予定である。

3. 研究テーマ以外の研究活動

そのほかにも以下のような研究活動を行った。

(1) 第33回芝溶祭「第3回鄭芝溶東北アジア国際文学フォーラム」に参加し、김묘순（キムミョスン）氏の報告「鄭芝溶 童詩와 改作에 대한 小考」（「鄭芝溶童詩と改作に対する小考」）に対して討論を行った／主催：忠清北道沃川郡文化院／2020年12月5日／場所：忠清北道沃川郡文化院、およびZoom

(2) 「<京都コリア学コンソーシアム>과 교토의 한국학」（「京都コリア学コンソーシア

ムと今日とのコリア学J) というテーマで講演／主催：仁荷大学校韓国学研究所、後援：韓国研究財団／2021年3月5日／場所：Zoom

【付記】

在外研究の機会を与えてくださった同志社大学に感謝申し上げます。